

## 1. 平成29年度国民健康保険事業特別会計収支について

(単位：千円)

歳入

	H28決算 A	H29当初 B	H29決算 C	差引		備考 H28決算との比較 (C-A)	
				C-A	C-B		
保険税	現年課税分	3,333,386	3,205,295	3,127,296	△ 206,090	△ 77,999	被保険者数は4月-3月ベースで2,398人の減。
	滞納繰越分	369,078	366,303	373,053	3,975	6,750	
	計	3,702,464	3,571,598	3,500,349	△ 202,115	△ 71,249	
使用料及び手数料	1,791	2,103	1,772	△ 19	△ 331		
国庫支出金	国庫負担金	2,837,541	2,825,056	2,588,325	△ 249,216	△ 236,731	翌年度精算△129,899千円
	国庫補助金	896,537	1,144,815	644,609	△ 251,928	△ 500,206	普通調整交付金の減(301,021千円)
	計	3,734,078	3,969,871	3,232,934	△ 501,144	△ 736,937	
療養給付費等交付金	401,398	131,197	178,496	△ 222,902	47,299	翌年度精算△18,130千円	
前期高齢者交付金	5,605,530	5,829,922	5,833,322	227,792	3,400		
県支出金	県負担金	156,155	187,979	136,161	△ 19,994	△ 51,818	翌年度精算△2,706千円
	県補助金	720,602	715,699	722,072	1,470	6,373	普通調整交付金の減(27,700千円)。特別調整交付金の増(30,182千円)。
	計	876,757	903,678	858,233	△ 18,524	△ 45,445	
共同事業交付金	4,442,004	4,689,368	3,919,768	△ 522,236	△ 769,600	対象医療費の減	
繰入金	1,454,667	1,208,636	1,200,747	△ 253,920	△ 7,889	赤字補填等の繰入金が△240,000千円	
繰越金	370,317	1	1,004,729	634,412	1,004,728		
諸収入	延滞金、加算金及び過料	24,528	20,503	44,290	19,762	23,787	
	雑入	24,253	29,553	26,079	1,826	△ 3,474	
	計	48,781	50,056	70,369	21,588	20,313	
歳入合計①	20,637,787	20,356,430	19,800,719	△ 837,068	△ 555,711		

歳出

総務費	総務管理費	84,690	129,253	118,424	33,734	△ 10,829	
	徴税费	171,192	189,910	181,356	10,164	△ 8,554	
	運営協議会費	308	828	549	241	△ 279	
	計	256,190	319,991	300,329	44,139	△ 19,662	
保険給付費	療養諸費	10,397,799	10,587,661	9,825,146	△ 572,653	△ 762,515	H28年度には、一般被保険者の一人当たり給付費は、対前年度比で3.77%の増であったが、H29年度は、対前年度比0.70%の増となっている。
	高額療養費	1,434,586	1,414,767	1,333,899	△ 100,687	△ 80,868	
	移送費	17	2	51	34	49	
	出産育児諸費	43,710	50,005	36,463	△ 7,247	△ 13,542	
	葬祭諸費	11,200	10,600	10,050	△ 1,150	△ 550	
	計	11,887,312	12,063,035	11,205,609	△ 681,703	△ 857,426	
後期高齢者支援金等	2,073,652	2,040,359	2,019,449	△ 54,203	△ 20,910		
前期高齢者納付金等	1,504	8,341	7,403	5,899	△ 938		
老人保健拠出金	62	80	39	△ 23	△ 41		
介護納付金	746,016	807,057	701,608	△ 44,408	△ 105,449		
共同事業拠出金	4,501,604	4,917,122	4,170,079	△ 331,525	△ 747,043	対象医療費の減	
保健事業費	特定健康診査等事業費	85,132	103,252	83,739	△ 1,393	△ 19,513	
	保健事業費	68,703	77,303	68,399	△ 304	△ 8,904	
	計	153,835	180,555	152,138	△ 1,697	△ 28,417	
諸支出金、予備費	12,884	19,890	128,373	115,489	108,483		
基金積立金	0	0	967,286	967,286	967,286	基金の創設	
歳出合計②	19,633,059	20,356,430	19,652,313	19,254	△ 704,117		

歳入歳出差引③=①-②	1,004,728	0	148,406			
翌年度精算額④	△ 115,218		△ 150,735			
基金積立額⑤	0		967,286			
実質収支額⑥	889,510		964,957	75,447		

※端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。

【収納率向上対策について】

(1) 平成29年度の対応について

① 徴収体制の強化

- ・呼びかけセンターの活用
- ・徴収経験豊富な職員によるOJTの強化
- ・滞納整理に関する研修への積極的な参加
- ・市税収納課、債権回収課との連携強化を図り、困難事案の解決などへ向けての指導、情報収集を強化

② 滞納者との交渉

- ・窓口等でのきめ細やかな対応（滞納となった理由、現在の生活収支等の事情聴取を丁寧に行い、適正な分納誓約額の設定及び確実な誓約履行の徹底、生活困窮者自立支援制度の説明）
- ・延滞金の徴収についての説明を徹底し、早期完納を促進
- ・納付折衝の資料となる財産調査件数の増加
- ・分納誓約不履行者への不履行通知送付による再相談の勧奨及び滞納処分の実施
- ・高額療養給付、出産一時金等の滞納額への充当

③ 納税環境の整備

- ・国保新規加入者への保険税の納付については、原則口座振替での納付を実施（ペイジー導入により、加入と同時に口座振替手続きが簡易となり申込件数増加中）
- ・クレジット収納開始による納税環境の改善

④ 財産調査・滞納処分

- ・「納付できるのに納付しない滞納者」に対する滞納処分
- ・滞納処分については、不動産や預金だけではなく、生命保険等の他の債権についても積極的に執行
- ・高額滞納の場合は現年度のみでも滞納処分を実施
- ・「納付したいが納付できない滞納者」「所在不明者の調査」に対する滞納処分の執行停止の実施

(2) 国民健康保険税収納率

現年分

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年度分収納率	89.08%	89.38%	90.20%	91.34%	92.58%
対前年度比	△0.12%	0.30%	0.82%	1.14%	1.24%
税率改定上昇率	11.91%		3.19%		

滞納繰越分

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
滞納繰越分収納率	10.80%	13.73%	16.54%	18.44%	20.45%
対前年度比	2.18%	2.93%	2.81%	1.90%	2.01%

## 保健事業・医療費適正化事業の取組みについて

### (1) 平成29年度の対応について

#### ①40代、50代のいる世帯への特定健診の啓発リーフレットの配布（平成27年度より隔年）

平成29年度は6,702人に送付（平成29年7月3日発送）

#### ②特定健診未受診者への電話勧奨（平成23年度より継続実施）

平成29年度は、前年度未受診者のうち5月～12月生まれを抽出し、そのうちの若い人順で約1,000人に勧奨。

#### ③特定健診未受診者への勧奨はがきの送付（平成25年度より継続実施）

平成29年度は、前年度未受診者約14,581人に送付。（平成29年12月）

#### ④人間ドック費用の助成

助成額 平成24年度から・・・費用の7割、限度額23,000円  
（市保健センターであれば自己負担1万円）

平成27年度から・・・費用額の7割、限度額24,000円・助成券対象医療機関の拡大

#### ⑤がん検診費用の無料化（平成24年度より継続実施）

平成25年度11,701件、平成26年度11,427件で前年度比2.34%減、平成27年度12,015件で前年度比5.15%増、平成28年度10,945件で前年度比8.91%減、平成29年度10,577件で前年度比3.36%減。

#### ⑥ジェネリック医薬品希望シールの配布（平成23年度は希望カードの配布）

保険証一斉更新時に同封し、全加入世帯に配布。（平成23年度より隔年）

新規加入者の保険証送付時に同封し、配布。

限度額認定証更新時に同封し、配布。（平成27年度から）

#### ⑦ジェネリック医薬品の差額通知（平成23年度より継続実施）

平成28年度から年に6回送付し1回あたり約1,900件（偶数月に送付）。

利用率・・・62.0%（平成28年10～12月）→64.7%（平成29年10～12月）

※利用率は、ジェネリック医薬品が存在する薬のみの場合

効果額・・・3,190千円/月の保険者負担額の減少。年に換算して38,280千円。

（平成28年10月から12月の利用率の平均と平成29年10月から12月の平均の利用率を比較して算出）

※利用率、効果額は調剤レセプトのみの値。

#### ⑧ジェネリック医薬品啓発ポスターの車内広告

能勢電鉄の中吊り広告（平成29年12月1日から2週間）。

#### ⑨医療費通知

平成26年度から・・・年6回で12か月分を送付。

#### ⑩健康セミナーの開催

みつなかホールにて、(株)タニタヘルスリンクの講師を招いて、食に関する講演会を実施。（9/9）

#### ⑪柔道整復レセプト点検（平成25年度から継続実施）

被保険者への文書照会（施術日数の多いもの）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
柔道整復件数	24,291	23,163	21,996	20,187	18,078
柔道整復療養費（費用額）	213,614千円	188,366千円	174,781千円	155,194千円	137,528千円

#### ⑫健幸マイレージの実施

健診等の受診者にポイントを付与。

### ⑬データヘルス計画の実施

国保データベースシステムを活用して、健診の状況や医療機関の受診状況などを分析。糖尿病性腎症重症化予防、脂質異常症重症化予防を実施。

### ⑭第三者行為届出勧奨スライドの掲示

医療機関の待合スペースのテレビ画面に第三者行為届出勧奨文をスライド方式で掲示。  
市立川西病院（H29.11～）、協立病院（H28.11～）。

### ⑮第三者行為届出勧奨ポスターの車内広告

能勢電鉄の中吊り広告（平成29年11月15日から2週間）。

### ⑯市民の健康に配慮した市内飲食店の紹介事業

カロリー表示をしている飲食店や、ヘルシーメニューを提供している飲食店を市ホームページで紹介。

### ⑰適正受診啓発リーフレットの配布

医療費を節約するための方法を記載したリーフレットを全戸配布。（平成29年11月）

## （2）平成30年度の対応について

### ①健康セミナーの開催

アステホールにて、ライザップ株式会社の講師を招いて、生活習慣病などについての講演会とトレーニング体験を実施。（9/9）

### ②受診勧奨案内を同封

平成30年度に40歳になる人（初めて特定健診の対象となった人）に対して受診券発送時にチラシを同封。

### ③地域での特定健診の受診勧奨

地域で実施されるイベントや、測定会などでリーフレットを配布し、受診勧奨を行う。

### ④特定健診の啓発リーフレットの全戸配布

7月号広報誌配布と同時に6月下旬全戸配布実施。特定健診のほか、健康セミナーの案内など記載。

### ⑤データヘルス計画の推進

糖尿病等重症化予防プログラムで、新たに未治療者への受診勧奨を実施。